

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(千円未満切捨)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,633,926	流 動 負 債	5,646,418
現金及び預金	580,606	支払手形	1,811,223
受取手形	1,900,361	買掛金	591,349
売掛金	1,898,614	短期借入金	2,532,600
有価証券	799	リース債務	92,073
商品及び製品	1,091,033	未払金	475,136
仕掛品	42,578	未払法人税等	17,694
原材料及び貯蔵品	86,914	預り金	3,340
前払費用	18,761	賞与引当金	67,534
未収入金	31,872	短期設備支払手形	40,330
その他の他金	62,391	その他	15,135
貸倒引当金	△80,007		
固 定 資 産	3,017,477	固 定 負 債	1,053,998
有 形 固 定 資 産	2,513,979	長期借入金	345,000
建物	524,251	リース債務	139,087
構築物	141,075	繰延税金負債	12,189
機械及び装置	380,192	退職給付引当金	424,014
車両運搬具	2,131	役員退職慰労引当金	103,331
工具器具及び備品	57,401	資産除去債務	22,976
土地	1,153,571	その他	7,399
リース資産	222,474	負 債 合 計	6,700,417
建設仮勘定	32,881	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	81,761	株主資本	1,933,676
電話加入権	11,425	資本金	800,000
その他	70,336	資本剰余金	300,000
投資その他の資産	421,736	資本準備金	300,000
投資有価証券	168,583	利益剰余金	845,485
関係会社株式	163,860	その他利益剰余金	845,485
差入保証金	31,403	特別償却準備金	5,438
破産更生債権等	159,088	繰越利益剰余金	840,047
その他	66,124	自 己 株 式	△11,809
貸倒引当金	△167,323	評価・換算差額等	17,310
		その他有価証券評価差額金	17,310
資 産 合 計	8,651,404	純 資 産 合 計	1,950,986
		負 債 純 資 産 合 計	8,651,404

損 益 計 算 書

(自 平成23年4月 1日)
(至 平成24年3月31日)

(千円未満切捨)

科 目	金	額
売 上 高		11,064,315
売 上 原 価		8,436,334
売 上 総 利 益		2,627,981
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,475,620
営 業 利 益		152,360
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,073	
保 険 配 当 金 収 入	1,473	
業 務 受 託 料 収 入	21,650	
鉄 屑 処 分 収 入	17,612	
そ の 他	35,802	82,612
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	63,910	
そ の 他	18,844	82,755
経 常 利 益		152,217
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	16,127	
そ の 他	531	16,659
税 引 前 当 期 純 利 益		135,558
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		13,193
法 人 税 等 調 整 額		△1,151
当 期 純 利 益		123,517

株主資本等変動計算書

(自 平成23年4月1日)
(至 平成24年3月31日)

(千円未満切捨)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	800,000	300,000	300,000
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			
特別償却準備金の取崩			
当 期 純 利 益			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—
当 期 末 残 高	800,000	300,000	300,000

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計			
	特 別 償 却 準 備 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	6,451	736,223	742,674	△11,809	1,830,865
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△20,706	△20,706		△20,706
特別償却準備金の取崩	△1,013	1,013	—		—
当 期 純 利 益		123,517	123,517		123,517
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	△1,013	103,824	102,810	—	102,810
当 期 末 残 高	5,438	840,047	845,485	△11,809	1,933,676

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	11,916	11,916	1,842,782
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△20,706
特別償却準備金の取崩			—
当 期 純 利 益			123,517
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,393	5,393	5,393
当 期 変 動 額 合 計	5,393	5,393	108,204
当 期 末 残 高	17,310	17,310	1,950,986

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券…………… 償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式…………… 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 決算末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・製品・原材料・仕掛品… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
- (2) 貯蔵品…………… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産除く）… 定率法
 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
 建物
 7年～50年
 機械装置
 12年
- (2) 無形固定資産（リース資産除く）… 定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産…………… リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。
 - ① 一般債権……………貸倒実績率によっております。
 - ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権
 ……個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしています。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
5. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	612,394千円
短期金銭債務	224,996千円
長期金銭債権	11,745千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,427,636千円
3. 担保資産及び対応債務	
担保に供している資産	
建物	424,727千円
構築物	306千円
機械及び装置	1,428千円
土地	1,089,325千円
投資有価証券	116,447千円
計	1,632,234千円
担保付債務	
短期借入金	2,532,600千円
長期借入金	345,000千円
計	2,877,600千円
4. 保証債務	
従業員の金融機関からの借入に対する保証	17,594千円
子会社の金融機関からの借入及び手形割引に 対する保証	154,313千円
子会社のリース債務に対する保証	823千円
5. 受取手形割引高	873,455千円
6. 受取手形裏書譲渡高	15,803千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高		
売	上	高
		1,222,600千円
仕	入	高
		1,799,202千円
営業取引以外の取引高		28,720千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	1,002,861株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産（全て評価性引当額702,089千円）の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、退職給付引当金、減損損失であり、繰延税金負債の発生の主な原因は特別償却準備金であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の車両運搬具、型枠、電子計算機及びその周辺機器、その他の事務用機器、ソフトウェアの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割合	関連当事者 との関係	取引 内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	九コン販売 株式会社	所有 直接 88.9% 間接 6.7%	役員の兼任2名 当社製品の 販売	コンクリート 製品の販売 (注) 1	863,004	受取手形 売掛金	103,760 179,916
子会社	株式会社ヤマウ トラス	所有 直接 100%	役員の兼任3名 当社製品の 製造請負	コンクリート 製品の製造委 託 (注) 1	923,126	未払金	85,988
子会社	大分フジ株 式会社	所有 直接 77.8%	役員の兼任1名 当社製品の 販売	債務保証 (注) 2	154,313	—	—
子会社	宮崎プレコ ン株式会社	所有 直接 66.7%	当社製品の仕入	不動産等賃貸 収入 (注) 3	12,895	未収入金	1,240

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格及び総原価を勘案して価格交渉のうえ、決定しております。
 2. 銀行借入及び手形割引について債務保証を行っているものであります。なお、保証料の受取等はありません。
 3. 近隣の取引実勢に基づいて、賃借料を決定しております。
 4. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 297円42銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 24円84銭 |

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(千円未満切捨)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,091,341	流 動 負 債	6,965,432
現金及び預金	1,464,800	支払手形及び買掛金	2,899,522
受取手形及び売掛金	4,212,024	短期借入金	3,176,936
有価証券	799	リース債務	94,977
たな卸資産	1,368,805	未払金	537,183
その他	108,412	未払法人税等	31,838
貸倒引当金	△63,501	賞与引当金	130,846
		その他	94,129
固 定 資 産	3,085,704	固 定 負 債	1,160,864
有 形 固 定 資 産	2,675,258	長期借入金	441,556
建物及び構築物	679,623	リース債務	141,807
機械装置及び運搬具	387,125	繰延税金負債	12,247
土地	1,295,989	退職給付引当金	431,402
リース資産	224,829	役員退職慰労引当金	103,331
建設仮勘定	32,881	その他	30,519
その他	54,809		
無 形 固 定 資 産	96,220	負 債 合 計	8,126,297
のれん	8,521	純 資 産 の 部	
リース資産	3,157	株 主 資 本	2,002,291
その他	84,540	資本金	800,000
投資その他の資産	314,226	資本剰余金	300,000
投資有価証券	216,403	利益剰余金	914,100
その他	298,715	自己株式	△11,809
貸倒引当金	△200,893	その他の包括利益累計額	16,957
		その他有価証券評価差額金	16,957
		少数株主持分	31,500
		純 資 産 合 計	2,050,748
資 産 合 計	10,177,046	負 債 純 資 産 合 計	10,177,046

連 結 損 益 計 算 書

(自 平成23年4月 1日)
(至 平成24年3月31日)

(千円未満切捨)

科 目	金	額
売 上 高		13,191,739
売 上 原 価		9,937,917
売 上 総 利 益		3,253,822
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,040,433
営 業 利 益		213,389
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,639	
保 険 配 当 金 収 入	2,824	
鉄 屑 処 分 収 入	17,612	
そ の 他	52,544	79,621
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	77,222	
そ の 他	21,136	98,358
経 常 利 益		194,652
特 別 利 益		
負 の の れ ん 償 却 額	5,409	5,409
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	16,127	
そ の 他	3,888	20,016
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		180,045
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		34,306
法 人 税 等 調 整 額		8,439
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		137,299
少 数 株 主 利 益		4,202
当 期 純 利 益		133,097

連結株主資本等変動計算書

(自 平成23年4月 1日)
(至 平成24年3月31日)

(千円未満切捨)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	800,000	300,000	801,709	△11,809	1,889,900
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△20,706		△20,706
当 期 純 利 益			133,097		133,097
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	112,390	-	112,390
当 期 末 残 高	800,000	300,000	914,100	△11,809	2,002,291

	その他の包括利益累計額		少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	9,232	9,232	36,807	1,935,939
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△20,706
当 期 純 利 益				133,097
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	7,725	7,725	△5,307	2,418
当 期 変 動 額 合 計	7,725	7,725	△5,307	114,808
当 期 末 残 高	16,957	16,957	31,500	2,050,748

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

有限会社ヤマウ・アサヒ
株式会社ヤマウトラスト
九コン販売株式会社
メック株式会社
クリエイティブ・モールド株式会社
光洋システム機器株式会社
大分フジ株式会社
宮崎プレコン株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品・製品・原材料・仕掛品…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

b 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）…定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物

7年～50年

機械装置

12年

② 無形固定資産（リース資産除く）…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

a 一般債権……貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

……個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

- (5) 消費税等の会計処理
税抜き方式によっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,463,317千円
2. 担保資産及び対応債務	
担保に供している資産	
建物及び構築物	436,458千円
機械装置及び運搬具	1,428千円
土地	1,231,743千円
投資有価証券	116,447千円
計	1,786,077千円
担保付債務	
短期借入金	2,933,720千円
長期借入金	428,940千円
計	3,362,660千円
3. 保証債務	
従業員の金融機関からの借入に対する保証	17,594千円
4. 受取手形割引高	934,391千円
5. 受取手形裏書譲渡高	139,515千円

(連結損益計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末日の発行済株式の種類及び総数

普通株式	5,506,000株
第1回優先株式	2,000,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,006	2.000	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年6月29日 定時株主総会	第1回 優先株式	11,700	5.850	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,006	2.000	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
平成24年6月28日 定時株主総会	第1回 優先株式	利益剰余金	11,646	5.823	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金、並びに未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が日次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注2) 参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	1,464,800	1,464,800	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,212,024	4,212,024	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	199,234	199,234	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,899,522)	(2,899,522)	—
(5) 未払金	(537,183)	(537,183)	—
(6) 短期借入金	(2,892,600)	(2,892,600)	—
(7) 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	(725,892)	(726,492)	600

(*)負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金(5) 未払金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額17,968千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	312円58銭
2. 1株当たり当期純利益	26円97銭